

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	27,348,954			29,522,586	実質収支比率		
市町村名	豊後大野市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	25,844,437	28,104,238	経常収支比率	86.0	87.0			
					首都	×	歳入歳出差引	1,504,517	1,418,348	(※1)	(90.3)	(91.3)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	333,315	374,564	標準財政規模	17,124,871	17,193,132			
					中部	×	実質収支	1,171,202	1,043,784	財政力指数	0.26	0.26			
人口	22年国調(人)	39,452	産業構造(※5)		山振	○	単年度収支	127,418	-43,126	公債費負担比率	23.6	21.9			
	17年国調(人)	41,548			過疎	○	積立金	4,360	303,543	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.0			山振	○	積立金取崩し額	518,018	48,440	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	39,191	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	53,127	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	39,029		3,849	5,018	指数表選定	○	実質単年度収支	596,669	308,857	実質公債費比率	8.1	8.9		
	25.03.31(人)	39,569	第2次	3,565	4,299	基準財政収入額	3,068,311	3,111,356	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	39,419		19.9	21.2	基準財政需要額	11,959,460	12,094,903							
	増減率(%)	-1.0	第3次	10,476	10,989	標準税収入額等	3,873,586	3,922,100							
	うち日本人(%)	-1.0		58.6	54.1	経常経費充当一般財源等	14,600,264	14,770,381							
面積(km ²)	603.36				歳入一般財源等	18,809,793	18,721,293								
人口密度(人/km ²)	65														
世帯数(世帯)	14,854														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,795,466	30,353,155	うち公的資金	21,133,980	21,919,929		
	市区町村長	1	6,576	一般職員	516	1,720,344	3,334	債務負担行為額(支出予定額)	1,602,936	296,579					
	副市区町村長	1	5,593	うち消防職員	85	237,830	2,798	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,175	うち技能労務職員	49	173,705	3,545	土地開発基金現在高	570,630	570,630					
	議会議長	1	3,790	教育公務員	13	47,548	3,658	財政調整基金	5,578,282	5,105,157					
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-	減債基金	1,794,499	1,792,612					
	議会議員	20	3,210	合計	529	1,767,892	3,342	積立金現在高	8,145,490	8,130,217					
					ラスパイレス指数		98.5		その他特定目的基金						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道特別会計		(7) 農業集落排水特別会計		(12) 大分県退職手当組合		(18) 豊後大野市土地開発公社		○			
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業特別会計		(8) 公共下水道特別会計		(13) 大分県消防補償等組合		(19) (有)道の駅みえ					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 浄化槽施設特別会計		(14) 大分県交通災害共済組合		(20) 豊後大野市農林業振興公社					
						(10) 簡易水道特別会計		(15) 大分県市町村会館管理組合		(21) (社)大分県農業農村振興公社					
						(11) 太陽光発電事業特別会計		(16) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)							
								(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,060,780	11.2	3,060,582	18.9	普通税	3,060,582	100.0	-	議会費	208,839	0.8	-	208,839	
地方譲与税	350,466	1.3	350,466	2.2	法定普通税	3,060,582	100.0	-	総務費	4,049,943	15.7	290,316	3,285,093	
利子割交付金	6,014	0.0	6,014	0.0	市町村民税	1,297,315	42.4	-	民生費	6,826,831	26.4	7,724	3,691,708	
配当割交付金	7,325	0.0	7,325	0.0	個人均等割	46,355	1.5	-	衛生費	1,783,453	6.9	195,477	1,372,832	
株式等譲渡所得割交付金	9,618	0.0	9,618	0.1	所得割	1,075,430	35.1	-	労働費	30,456	0.1	-	14,679	
地方消費税交付金	350,170	1.3	350,170	2.2	法人均等割	91,189	3.0	-	農林水産業費	2,306,350	8.9	870,302	958,948	
ゴルフ場利用税交付金	10,164	0.0	10,164	0.1	法人税割	84,341	2.8	-	商工費	425,284	1.6	164,665	382,942	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,391,299	45.5	-	土木費	1,325,919	5.1	851,406	553,655	
自動車取得税交付金	65,031	0.2	65,031	0.4	うち純固定資産税	1,369,060	44.7	-	消防費	906,838	3.5	110,115	827,239	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,956	3.8	-	教育費	2,179,830	8.4	575,624	1,533,359	
地方特例交付金	8,814	0.0	8,814	0.1	市町村たばこ税	257,012	8.4	-	災害復旧費	422,272	1.6	-	43,918	
地方交付税	13,224,476	48.4	12,289,911	76.0	鉱産税	-	-	-	公債費	4,605,422	17.8	-	4,432,064	
普通交付税	12,289,911	44.9	12,289,911	76.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	773,000	3.0	-	-	
特別交付税	934,557	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	目的税	198	0.0	-	歳出合計	25,844,437	100.0	3,065,629	17,305,276	
(一般財源計)	17,092,858	62.5	16,158,095	99.9	法定目的税	198	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	6,473	0.0	6,473	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	460,782	1.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	445,096	1.6	7,159	0.0	都市計画税	198	0.0	-						
手数料	85,158	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,742,321	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,562,576	9.4	-	-	合計	3,060,780	100.0	-						
財産収入	67,487	0.2	-	-										
寄附金	33,220	0.1	-	-										
繰入金	915,822	3.3	-	-										
繰越金	896,456	3.3	-	-										
諸収入	346,305	1.3	744	0.0										
地方債	1,694,400	6.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	800,000	2.9	-	-										
歳入合計	27,348,954	100.0	16,172,471	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.1	92.0
現年計	98.2	91.9
市町村民税	97.9	91.5
純固定資産税	97.9	90.6

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,579,397	154,920
公営事業等への繰出	773,000	63,245
国民健康保険事業会計の状況	355,868	6,010
再差引収支	139,734	10,006
加入世帯数(世帯)	109,403	88
被保険者数(人)	349,524	116
被保険者1人当り	1,851,868	372

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,733,000	53.1	10,701,316	10,164,100	59.9
人件費	5,313,606	20.6	5,149,552	5,134,806	30.3
うち職員給	3,249,545	12.6	3,118,728	-	-
扶助費	3,814,003	14.8	1,119,731	1,115,279	6.6
公債費	4,605,391	17.8	4,432,033	3,914,015	23.1
元利償還金	4,605,391	17.8	4,432,033	3,914,015	23.1
うち元金	4,252,089	16.5	4,083,249	3,565,231	21.0
うち利子	353,302	1.4	348,784	348,784	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,623,536	33.4	5,743,944	4,436,164	26.1
物件費	2,557,588	9.9	1,546,900	1,365,232	8.0
維持補修費	200,877	0.8	126,682	126,682	0.7
補助費等	1,634,532	6.3	990,139	873,074	5.1
うち一部事務組合負担金	32,354	0.1	32,354	31,590	0.2
繰出金	3,216,201	12.4	2,145,901	1,970,713	11.6
積立金	883,875	3.4	833,859	-	-
投資・出資金・貸付金	130,463	0.5	100,463	100,463	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,487,901	13.5	860,016	-	-
うち人件費	2,675	0.0	2,675	-	-
普通建設事業費	3,065,629	11.9	816,098	-	-
うち補助	1,627,064	6.3	58,810	-	-
うち単独	1,296,488	5.0	736,939	-	-
災害復旧事業費	422,272	1.6	43,918	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,844,437	100.0	17,305,276	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

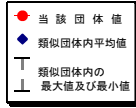
平成25年度 大分県豊後大野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,355	25,850	1,505	1,171	916	27,795	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

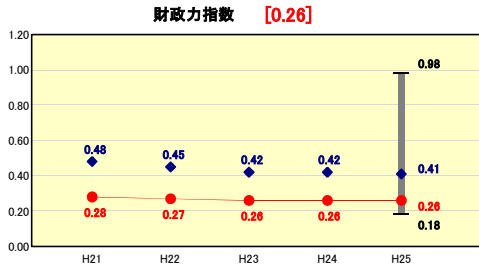
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	39,191	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	39,029	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	603.36	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	27,348,954	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,844,437	千円	市町村類型	H21 I-0 H22 I-0 H23 I-1	
実質収支	1,171,202	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	17,124,871	千円			
地方債現在高	27,795,466	千円			



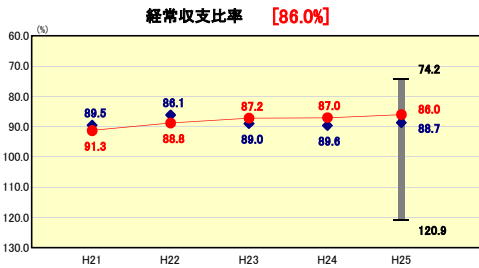
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



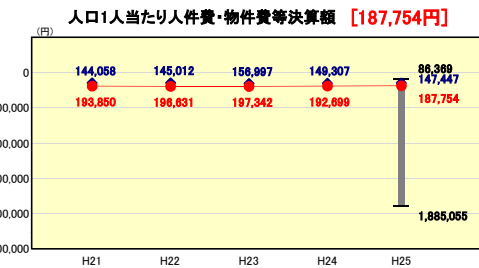
財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年12月末現在38.4%)に加え、市内に核となる産業がないことから財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 引き続き地方税の収納率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度の活用による事務事業の抜本的な見直しを推進し、行財政運営の効率化に努める等、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



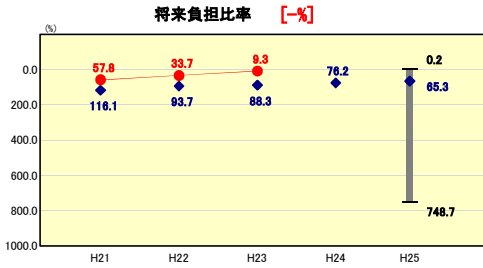
改善傾向(前年度比1.0%改善)であり、類似団体と比較しても2.7%良好な結果となった。しかしながら、人件費(30.3%)、公債費(23.1%)については改善傾向にはあるものの、類似団体平均と比較すると依然として悪い状況となっており、2項目の合計で53.4%を占めている。
 人件費については、合併で一時的に増加している職員数を退職者の補充抑制等の継続実施により減少させることで、公債費については、集中改革プランに基づき、安易な起債発行を制限し、適正な起債計画を実施することで、それぞれ削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況



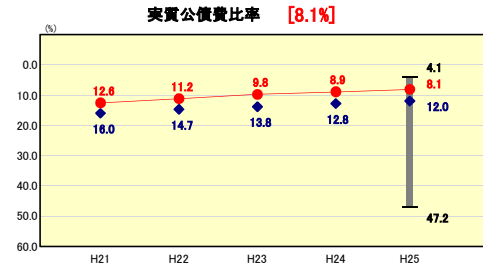
合併後の職員数の適正化が進捗中であることや、旧町村単位で類似施設を保有していることによる維持管理経費の増高等の要因により、類似団体平均と比較すると数値は悪い。
 保育所の民営化などによる効果も徐々に表れてきているが、引き続き指定管理者制度の導入による民間委託を推進しつつ、施設の統廃合に向けた検討を進める必要があり、事務事業評価制度を活用したトータル的な財政の健全化に取り組んでいかなければならない。

将来負担の状況



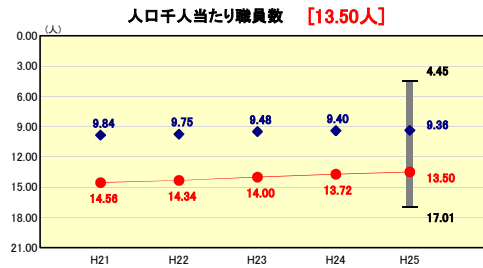
将来負担比率は前年度より14.3%改善し、△14.5%([-%])と表記となっている。
 その主な要因としては、標準税収入額の減(△48,514千円)に伴い、標準財政規模は減少(△68,261千円)したものの、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立(1,363,142千円)により、充当可能基金残高は増加したことがあげられる。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



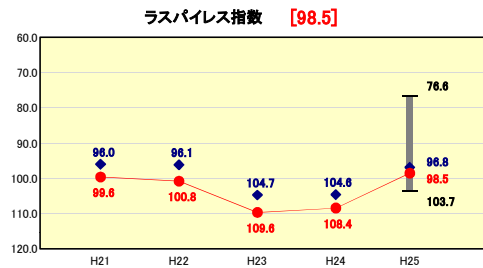
類似団体平均と比較しても良好であり、前年度より0.8%改善した。
 その主な要因としては、標準財政規模が減少(△68,261千円)した一方で、交付税算入公債費等の額が増加(25,463千円)したこと等があげられる。
 今後も集中改革プランに基づき、安易な起債発行は行わないものとし、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況



指定管理者制度の推進等により改善傾向にあるものの、市の面積が非常に広大であり市域全体をカバーする必要性から、数値は13.50人と類似団体平均の9.36人と比べて4.14人多くなっている。
 集中改革プランにおける定員管理計画の目標(平成17年4月1日を基準に、5か年86人の削減/普通会計支弁職員)は達成したが、今後も市民サービスを維持しつつ事務事業の効率化を推進し、より適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数については、主に平成25年8月から平成26年4月まで行った給与削減措置により、昨年度から9.9%改善されているものの、依然として類似団体平均(96.8%)よりも高い数値を示している。
 給与削減措置は一時的なものであるため、引き続き職員数の適正化とあわせ、人件費の適正管理に努める。

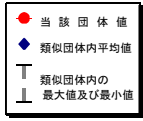
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

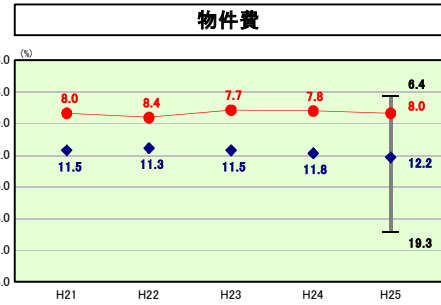
大分県豊後大野市

経常収支比率の分析

人口	39,191	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	39,029	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	603.36	km ²	実収公債費比率	8.1	%
歳入総額	27,348,954	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,844,437	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-1	
実収収支	1,171,202	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	17,124,871	千円			
地方債現在高	27,795,466	千円			

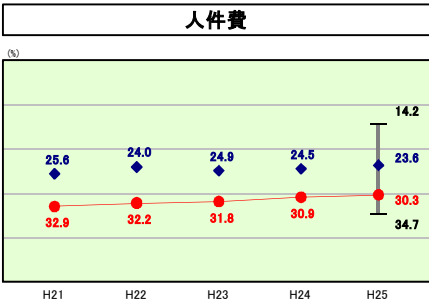


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



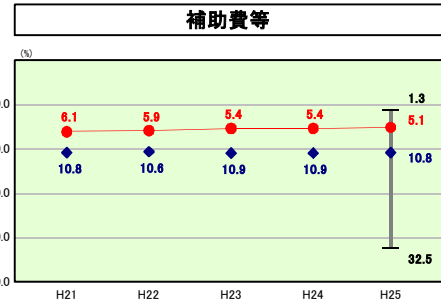
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。類似団体と比較して物件費が高く、物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表しているとも言える。
 今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含めた枠でさらなる経費削減に努め、事務事業評価制度の活用により外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行う等、効率的な行財政運営に努める。



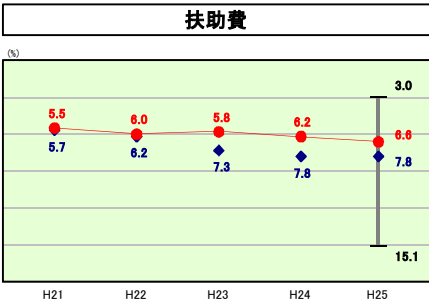
人件費の分析欄

保育所の民営化等により若干数値は改善されているものの、人件費に係るものは平成25年度において30.3%と類似団体平均と比べて依然高い水準にある。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ収集業務や市民ホールなどの施設運営を直営で行っていることなどの要因があげられ、行政サービスの提供方法の差異によるものとも言える。
 しかしながら、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託を進めるとともに、退職者の補充抑制等による職員数の削減を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていかねばならない。



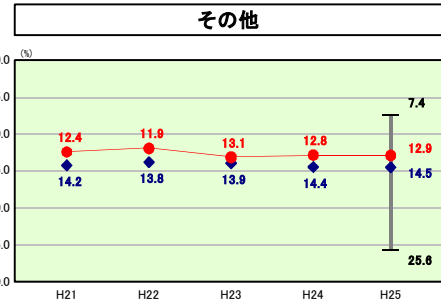
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。
 今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていき、効果が期待できない補助金については見直しや廃止を行う等、適正執行に努める。



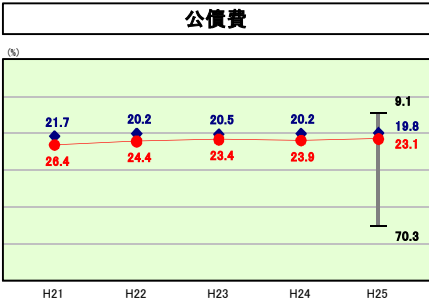
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より1.2%良好なものとなっているが、生活保護費や障害福祉サービス費などの伸びにより、数値は0.4%悪化している。
 今後も資格審査等の適正化を進めるとともに、保護受給者の自立支援策の強化や医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い扶助費の抑制を図る。



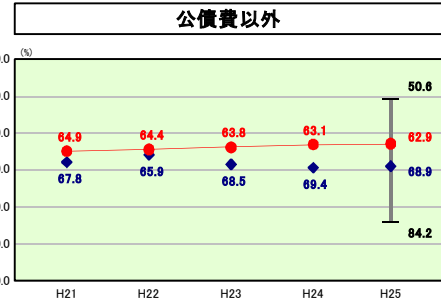
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より比較的良好な結果となっている。
 主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図る等普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄

これまでに実施してきた普通建設事業の影響により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より3.3%悪い数値となっているが、交付税措置された元利償還金等を加味して算出した「人口1人当たり決算額」では類似団体平均より良好な結果となっている。これは交付税措置が手厚い地方債を可能な限り活用し事業を実施してきたことが要因である。
 今後も合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、より一層プライマリーバランスに配慮した適切な事業の取捨選択により公債費の抑制を図る。



公債費以外の分析欄

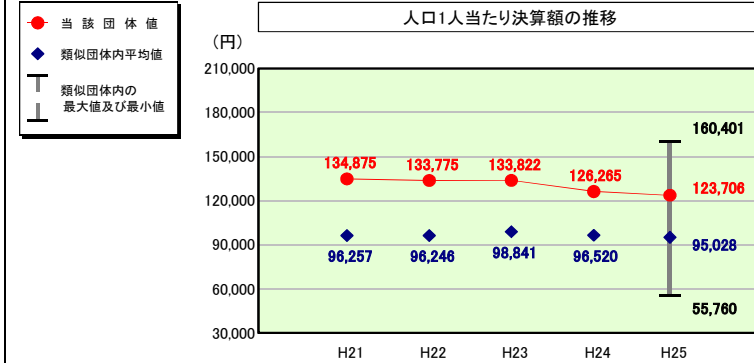
経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率を見ると類似団体平均より6.0%、全国平均より8.7%良好な結果となっている。
 今後も退職者の補充抑制等による職員数の削減や、事業の適切な取捨選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう集中改革プランに基づき抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県豊後大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

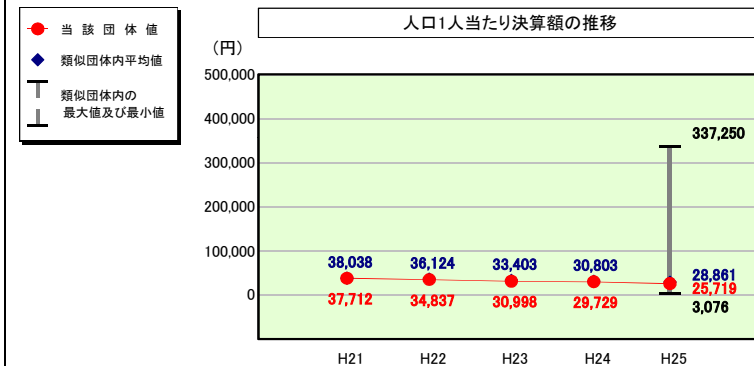
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,313,606	135,582	83,170	63.0
賃金 (物件費)	30,726	784	7,053	▲ 88.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	695	18	8,860	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,910	406	837	▲ 51.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	201,063	5,130	3,453	48.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,675	68	1,923	▲ 96.5
▲退職金	▲ 716,497	▲ 18,282	▲ 10,272	78.0
合計	4,848,178	123,706	95,028	30.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.50	9.36	4.14
ラスパイレス指数	98.5	96.8	1.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

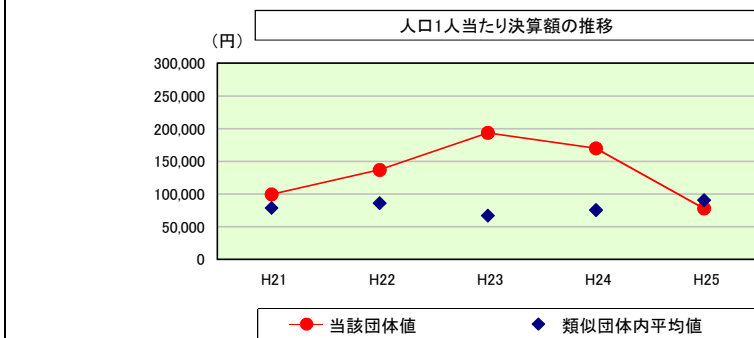


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,087,373	104,294	65,071	60.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	326,875	8,341	17,560	▲ 52.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	3,274	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,941	687	1,387	▲ 50.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 165,995	▲ 4,236	▲ 4,282	▲ 1.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,267,254	▲ 83,367	▲ 54,179	53.9
合計	1,007,940	25,719	28,861	▲ 10.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

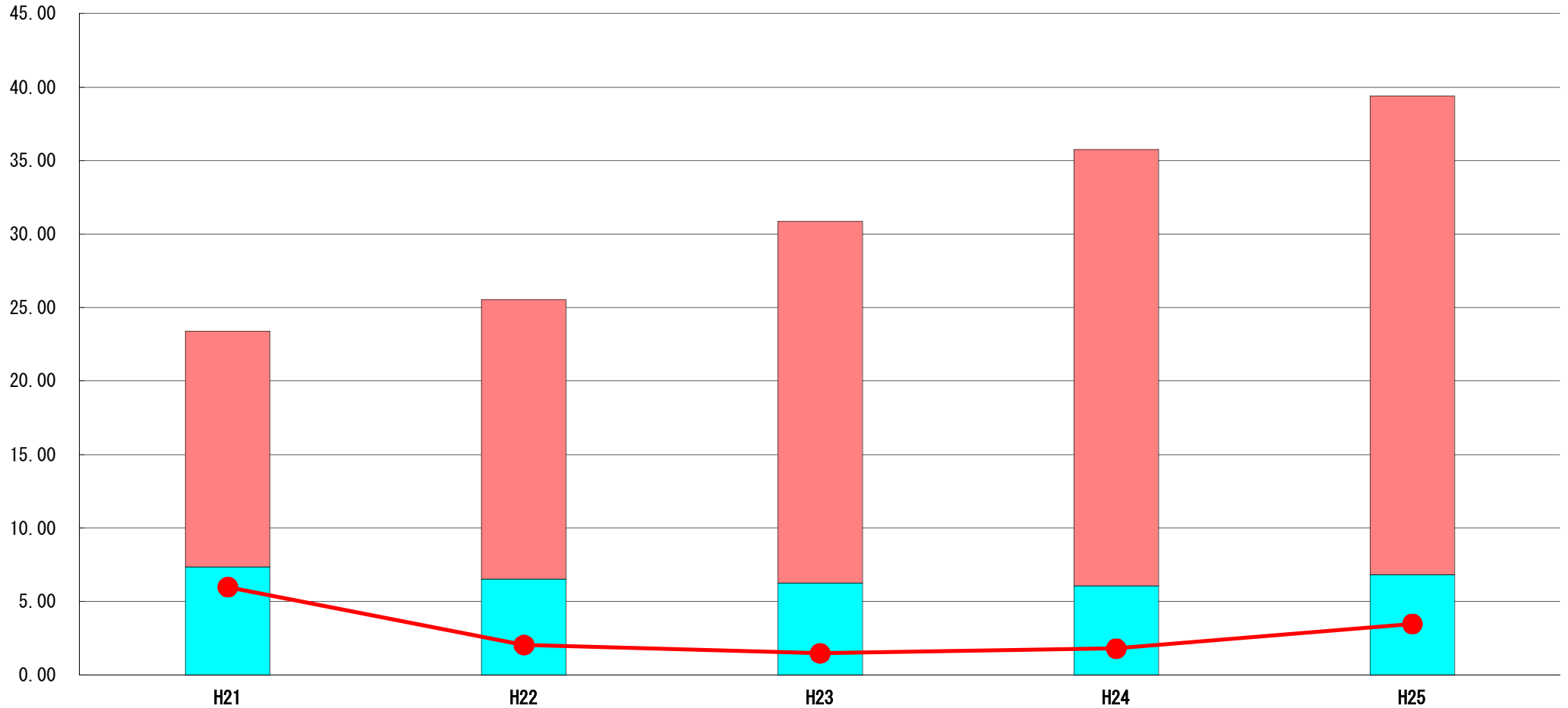
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	4,076,114	99,753	20.2	79,008	36.6	▲ 16.4
うち単独分	2,394,884	58,609	36.1	46,014	37.5	▲ 1.4
H22	5,533,176	137,065	37.4	86,381	9.3	28.1
うち単独分	2,605,232	64,535	10.1	41,242	▲ 10.4	20.5
H23	7,737,181	193,764	41.4	67,201	▲ 22.2	63.6
うち単独分	2,822,164	70,676	9.5	35,210	▲ 14.6	24.1
H24	6,730,602	170,098	▲ 12.2	75,709	12.7	▲ 24.9
うち単独分	3,708,960	93,734	32.6	35,212	0.0	32.6
H25	3,065,629	78,223	▲ 54.0	90,961	20.1	▲ 74.1
うち単独分	1,296,488	33,081	▲ 64.7	37,720	7.1	▲ 71.8
過去5年間平均	5,428,540	135,781	6.6	79,852	11.3	▲ 4.7
うち単独分	2,565,546	64,127	4.7	39,080	3.9	0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.03	19.02	24.60	29.69	32.57
 実質収支額		7.37	6.55	6.28	6.07	6.84
 実質単年度収支		5.99	2.05	1.48	1.80	3.48

分析欄

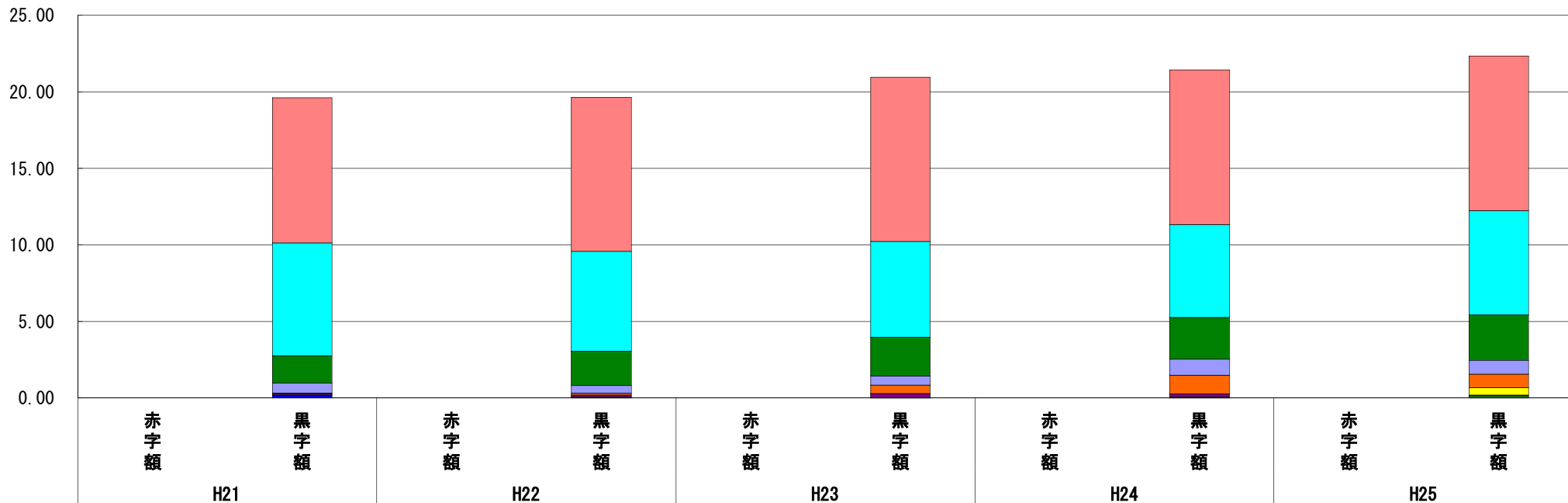
財政調整基金には実質収支額の1/2以上の積み立てを毎年度実施しており、平成25年度末現在高は55億78百万円で9年連続の増加となっている。
 実質収支及び実質単年度収支は平成20年度以降黒字で、主な要因として国の経済対策事業等により施設の大規模改修等が起債発行や基金の取り崩しを行わず実施でき、市の負担が軽減されたことがあげられる。
 今後一般財源の確保が厳しくなることは明らかで、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、歳入歳出のバランスを重視し、赤字に陥ることのないよう適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業特別会計		9.51	10.07	10.73	10.12	10.09
一般会計		7.37	6.55	6.28	6.07	6.84
上水道特別会計		1.78	2.24	2.53	2.72	2.95
国民健康保険特別会計		0.64	0.47	0.58	1.06	0.90
介護保険特別会計		0.04	0.14	0.54	1.24	0.87
太陽光発電事業特別会計		-	-	-	-	0.49
簡易水道特別会計		0.11	0.13	0.27	0.18	0.12
公共下水道特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.05	0.03	0.06	0.06

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び全ての特別会計において黒字であり赤字比率は発生していない。

今後、一般会計においては普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努める。

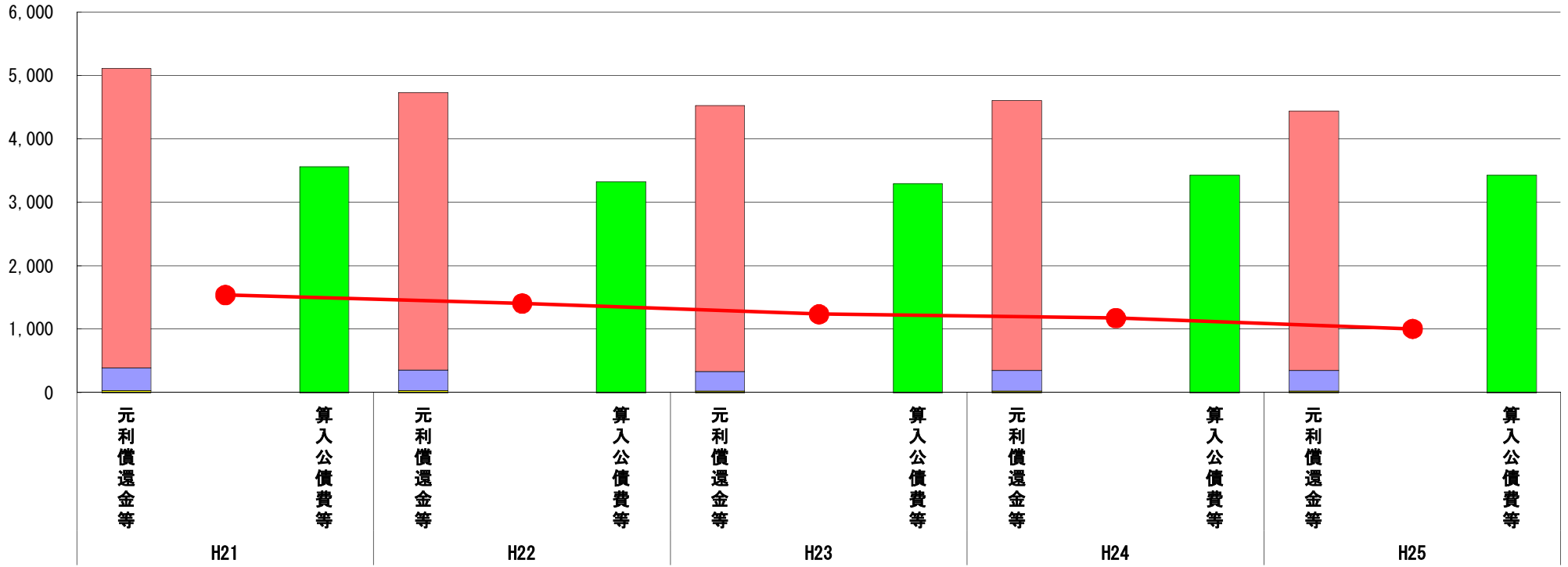
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,718	4,375	4,199	4,251	4,087
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		358	326	303	326	327
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		34	33	30	27	27
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,568	3,326	3,295	3,428	3,434
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,542	1,408	1,237	1,176	1,007

分析欄

実質公債費比率は3か年平均8.1%で年々減少傾向にある。その要因である元利償還金の額も従前から行ってきた地方債発行枠(H22~H26の5年間で125億円)の制限枠設定などにより抑制されており、また、普通交付税に措置される算入公債費等も過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を主に発行しているため、実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。

今後も比率の抑制に努めるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

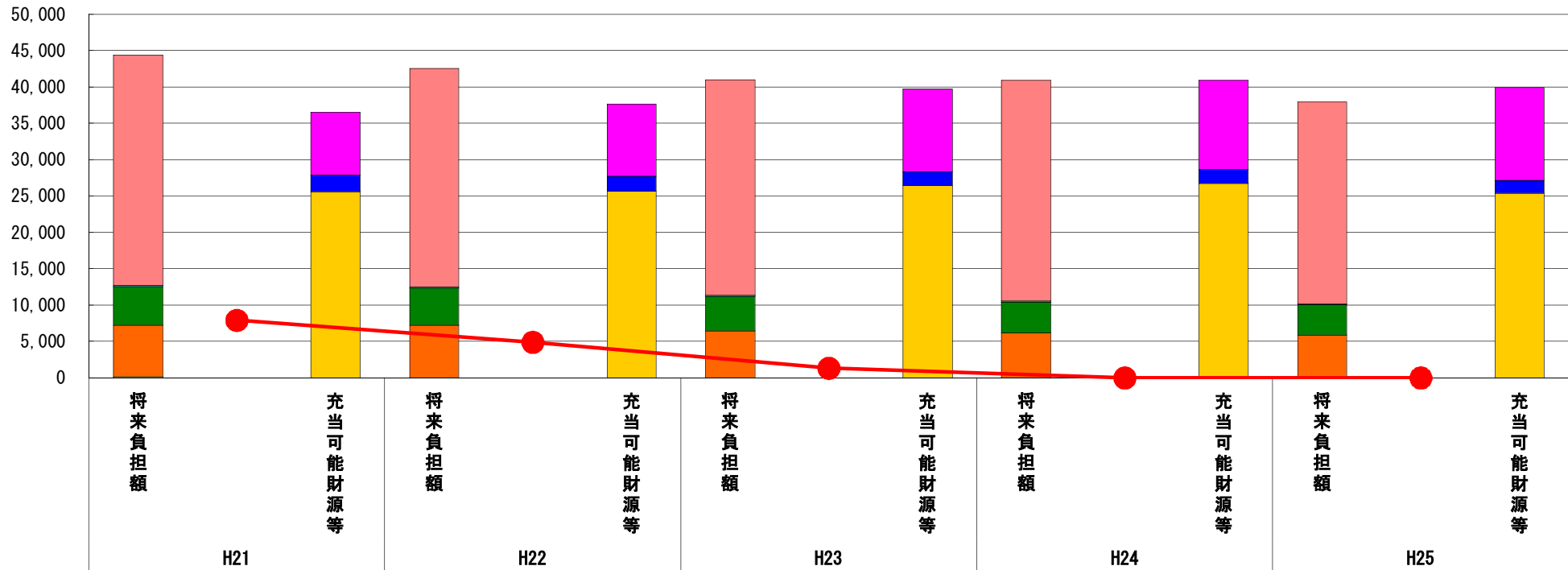
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県豊後大野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,677	30,043	29,692	30,353	27,795
	債務負担行為に基づく支出予定額		173	146	119	94	70
	公営企業債等繰入見込額		5,297	5,131	4,740	4,277	4,210
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,141	7,161	6,423	6,182	5,875
	設立法人等の負債額等負担見込額		146	90	74	19	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,648	9,935	11,298	12,279	12,787
	充当可能特定歳入		2,262	2,058	1,964	1,908	1,783
	基準財政需要額算入見込額		25,608	25,671	26,456	26,771	25,414
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,917	4,907	1,329	▲ 33	▲ 2,019

分析欄

従前から行ってきた地方債発行枠(H22~H26の5年間で125億円以内)の制限枠設定や繰上償還の実施等により、地方債残高の抑制に努めているほか、発行地方債についても過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を中心としていること、充当可能基金についても積極的な積み立てを行っていることなどから、将来負担比率の分子となる将来負担額も年々減少傾向にある。

今後も新規発行地方債を抑制するとともに充当可能基金の増額を図るなどして比率の低下に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。